

徹底した見える化を基礎とした教育・科学技術政策と予算のメリハリに向けて

平成 30 年 11 月 12 日

伊藤 元重

高橋 進

中西 宏明

新浪 剛史

経済・財政一体改革における教育・科学技術分野の最重要課題は、徹底した見える化とEBPMの加速を基礎に、Society 5.0時代にふさわしい持続的な成長基盤を構築するとともに、国民一人ひとりの資質を高めていくことにある。そのカギは、「民間の資金やノウハウの最大限の活用」、「デジタル・トランスフォーメーションを促す先端技術の開発と浸透に向けた制度改革の実行」と「効率的な予算の利活用」にある。

1. 教育の質の向上と予算の効率化

若年人口の当面の減少は教育予算の抑制要因となる。一方、教育無償化や安全・安心な教育環境の整備などの課題に対応する中、メリハリのついた予算配分と効率的な活用を通じて、教育の質を抜本的に向上すべき。

- 1 高等教育無償化は、消費税率引上げに伴う需要変動平準化の観点から2020年4月からの実施を実現するとともに、教育の質の改善に真につなげるため、経営難の私大を支援対象から外すなど延命策にならないことを厳に担保すべき。
- 1 外部人材の活用による大学のガバナンス強化を進めるとともに、教育の質に基づく私学助成の配分割合や国立大学運営費交付金の戦略的配分割合について、来年度から抜本的に引き上げていくべき。民間資金の導入など頑張る大学を教育・研究に係るアウトカム等で客観的・相対的に評価する仕組みを導入し、メリハリのついた財政支援を強化すべき。
- 1 遠隔教育について、高校における目標実施校数を大幅に引き上げるとともに¹、小中学校における英語やプログラミングなど新たなニーズに効率的・効果的に対応するため野心的な目標を定め、必要な規制改革を大胆に講じるべき。
- 1 教育分野の施設整備において、PFIの活用により予算執行を工夫し、早期整備・維持管理を行っている先行事例がある²。文部科学省・内閣府で連携し、PFIに関心ある自治体を支援するとともに、こうした事例のポイントを横展開すべき。

2. 社会課題解決に資するイノベーションの加速

非連続的な技術革新や生産性向上、生活習慣病・認知症対策や防災減災など国民の生活の質の向上や国民負担の軽減、につながる研究開発プロジェクトを明確化し、多年度の取組を進めつつ、民間資金の受入れ拡大等を促進する仕組みを構築

¹ 現行の改革工程表では、高等学校における遠隔教育実施校・科目数として2018年度に42、2020年度に70とのKPIを置いている。

² 岡崎市では、小学校のエアコン整備について、設計・施工・維持管理まで一括発注するPFI方式により、当初予定の2020年6月から2019年6月に短縮。

すべき。

- Ⅰ 社会課題解決に資する挑戦的な研究開発など、政策ニーズに対応したプロジェクトを社会実装までを見越して効果的・効率的に執行できるよう、資金配分機関に基金を造成できるスキームを早急に構築すべき。
- Ⅰ 企業から大学、国立研究開発法人等への投資3倍増(2025年まで)の目標実現に向け、民間資金獲得状況に応じた財政支援のインセンティブ付け等によりメリハリをつけ、資金受入れを拡大すべき。
- Ⅰ 今後策定する「AI戦略」に、STEM人材育成に関する目標・戦略・工程をしっかり位置付けるべき。

3. EBPMの加速・推進

質の高い教育、科学技術・イノベーション政策の基盤となる、徹底したデータの見える化、EBPMの加速・推進に向け、以下に取り組むべき。

- Ⅰ EBPMの実効性向上に向け、教育政策に関する実証研究を進めるとともに、自治体による計画的な教職員採用・育成・配置に資するよう、今年度中に公立小中学校の教職員定数の中期見通しを策定すべき。
- Ⅰ 実効ある大学改革に向け、経営情報に加え、学修時間や学修成果、トップ10%論文数、若手研究者割合等の早期公表、客観的かつ相互比較可能な指標計測のためのガイドラインの整備について、基盤強化期間内の工程を明確化すべき。